

四半期報告書

(第74期第3四半期)

自 2013年10月1日
至 2013年12月31日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝四丁目8番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年2月12日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

【会社名】 青木あすなろ建設株式会社

【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 康信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 国竹 治之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 国竹 治之

【縦覧に供する場所】 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番5号)
青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中川区月島町6番1号)
青木あすなろ建設株式会社 大阪本店
(大阪市北区大淀南一丁目4番15号)
青木あすなろ建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通六丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 前第3四半期 連結累計期間	第74期 当第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年12月31日	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高 (百万円)	71,234	83,303	103,288
経常利益 (百万円)	659	784	1,878
四半期(当期)純利益 (百万円)	186	439	1,117
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	315	509	1,471
純資産額 (百万円)	55,343	55,841	56,499
総資産額 (百万円)	87,496	89,980	90,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.12	7.32	18.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	62.0	59.2

回次	第73期 前第3四半期 連結会計期間	第74期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年10月1日 至2012年12月31日	自2013年10月1日 至2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.48	4.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策を背景に、円安・株高が進み、また、雇用情勢や所得環境が改善する中で個人消費も増加し、景気は緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資も好調な企業収益に支えられ持ち直しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材価格の高止まり等、損益面において予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は当期を「次世代への第一歩を踏み出す年」と位置付け、「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は88,422百万円（前年同期比6.8%増）、売上高は83,303百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は726百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は784百万円（前年同期比19.0%増）、四半期純利益は439百万円（前年同期比136.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の売上高は22,611百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント利益は277百万円（前年同期比148.9%増）となりました。

(土木事業)

土木事業の売上高は60,425百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益は1,352百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は266百万円（前年同期比83.9%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は113百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年2月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	54,535,500	54,535,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
A種株式	9,064,500	9,064,500	—	(注)1、2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注)1. 単元株式数は、2013年8月5日開催の取締役会における決議にもとづき、2013年9月2日付にて、普通株式、A種株式ともに500株から100株に変更しております。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 9,064,500	—	「1(1)②発行済株式」の項参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,495,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,020,700	520,207	—
単元未満株式	普通株式 19,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	520,207	—

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

2. 単元株式数は、2013年8月5日開催の取締役会における決議にもとづき、2013年9月2日付にて、普通株式、A種株式ともに500株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設(株)	東京都港区芝 四丁目8番2号	2,495,700	—	2,495,700	3.92
計	—	2,495,700	—	2,495,700	3.92

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、2,899,222株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,284	26,369
受取手形・完成工事未収入金等	43,422	38,523
販売用不動産	760	681
未成工事支出金	652	811
不動産事業支出金	1,638	2,703
未収入金	4,703	4,738
繰延税金資産	298	294
その他	1,322	1,816
貸倒引当金	△169	△211
流動資産合計	75,913	75,727
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,428	1,349
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	489	501
船舶（純額）	1,361	1,232
土地	4,709	4,708
リース資産（純額）	97	85
有形固定資産合計	8,086	7,877
無形固定資産		
無形固定資産	158	159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,358	3,439
長期貸付金	28	27
破産更生債権等	329	250
長期未収入金	1,624	1,529
繰延税金資産	803	751
その他	1,075	1,076
貸倒引当金	△1,017	△858
投資その他の資産合計	6,202	6,216
固定資産合計	14,446	14,252
資産合計	90,359	89,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,569	16,889
未払法人税等	441	315
未成工事受入金	4,345	5,800
完成工事補償引当金	584	592
工事損失引当金	60	0
賞与引当金	781	404
その他	1,873	1,900
流動負債合計	25,656	25,902
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	7,451	7,414
船舶特別修繕引当金	69	79
その他	355	416
固定負債合計	8,203	8,236
負債合計	33,860	34,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	25,571
利益剰余金	26,695	26,424
自己株式	△2,298	△1,534
株主資本合計	53,162	55,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	331
土地再評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	311	361
少数株主持分	3,025	17
純資産合計	56,499	55,841
負債純資産合計	90,359	89,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
売上高		
完成工事高	69,582	83,036
不動産事業売上高	1,651	266
売上高合計	71,234	83,303
売上原価		
完成工事原価	64,229	77,346
不動産事業売上原価	1,358	185
売上原価合計	65,587	77,531
売上総利益		
完成工事総利益	5,353	5,690
不動産事業総利益	293	81
売上総利益合計	5,646	5,771
販売費及び一般管理費	5,041	5,045
営業利益	604	726
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	46	75
その他	75	37
営業外収益合計	124	119
営業外費用		
支払利息	65	61
その他	4	0
営業外費用合計	70	62
経常利益	659	784
特別利益		
固定資産売却益	4	22
負ののれん発生益	0	62
その他	78	0
特別利益合計	83	85
特別損失		
固定資産売却損	—	7
投資有価証券評価損	182	—
訴訟関連損失	20	6
株式交換関連費用	—	7
その他	1	0
特別損失合計	204	22
税金等調整前四半期純利益	537	847
法人税、住民税及び事業税	265	364
法人税等調整額	119	24
法人税等合計	385	388
少数株主損益調整前四半期純利益	151	458
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	19
四半期純利益	186	439

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	51
その他の包括利益合計	163	51
四半期包括利益	315	509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	489
少数株主に係る四半期包括利益	△31	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	521百万円	458百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月14日	普通株式	540	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金
取締役会	A種株式	178	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月13日	普通株式	532	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金
取締役会	A種株式	178	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日に青木マリーン(株)を完全子会社とする株式交換をおこない、自己株式を2,017,031株交付しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は1,805百万円増加、自己株式は1,052百万円減少、株主資本合計は2,858百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,839	52,742	1,651	71,234	—	71,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	0	28	38	△38	—
計	16,849	52,743	1,679	71,272	△38	71,234
セグメント利益	111	1,296	270	1,679	△1,074	604

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,074百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,611	60,425	266	83,303	—	83,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	2	8	△8	—
計	22,611	60,431	269	83,312	△8	83,303
セグメント利益	277	1,352	35	1,666	△939	726

(注) 1. セグメント利益の調整額△939百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円12銭	7円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	186	439
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	186	439
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,619	60,040
1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 44,754千株 A種株式 14,864千株	普通株式 47,495千株 A種株式 12,544千株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月7日

青木あすなろ建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。